



# 千葉市の介護予防の取組み

令和6年9月10日  
保健福祉局

# 目次

- 1 介護予防とは
- 2 千葉市民の現状
- 3 介護予防事業の実施体系
- 4 健康段階に応じた取組み
- 5 現状の課題
- 6 課題解決のための取組み① 事業を連携させ必要な支援につなぐ
- 7 課題解決のための取組み② 支援が必要な高齢者の早期把握
- 8 課題解決のための取組み③ 状態改善に向けた支援
- 9 課題解決のための取組み④ 地域の通いの場や趣味活動等への参加
- 10 課題解決のための取組み⑤ 事業の評価
- 11 今後の方向性
- 12 介護予防に資する主な取組み

# 1 介護予防とは

## 定義

- ・ 要介護状態の発生をできる限り防ぐ（遅らせる）こと
- ・ 要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぎ、軽減を目指すこと

介護予防には、個人が個別に要介護状態にならないような取組みを行うだけでなく、地域で社会参加できる場の創出や介護予防に資する活動を実施している地区組織等を支援するなどして、介護予防に取り組みやすい地域づくりを行うことも重要である。

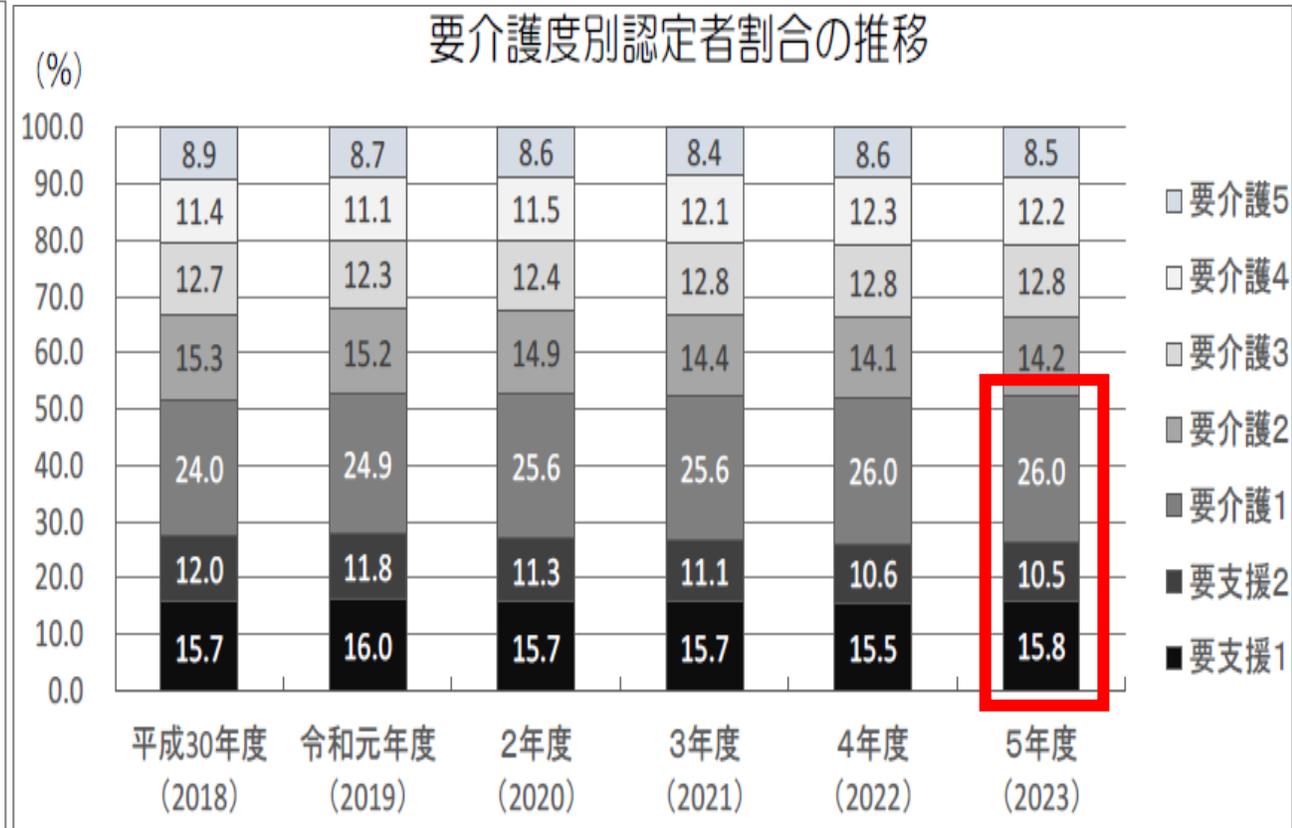
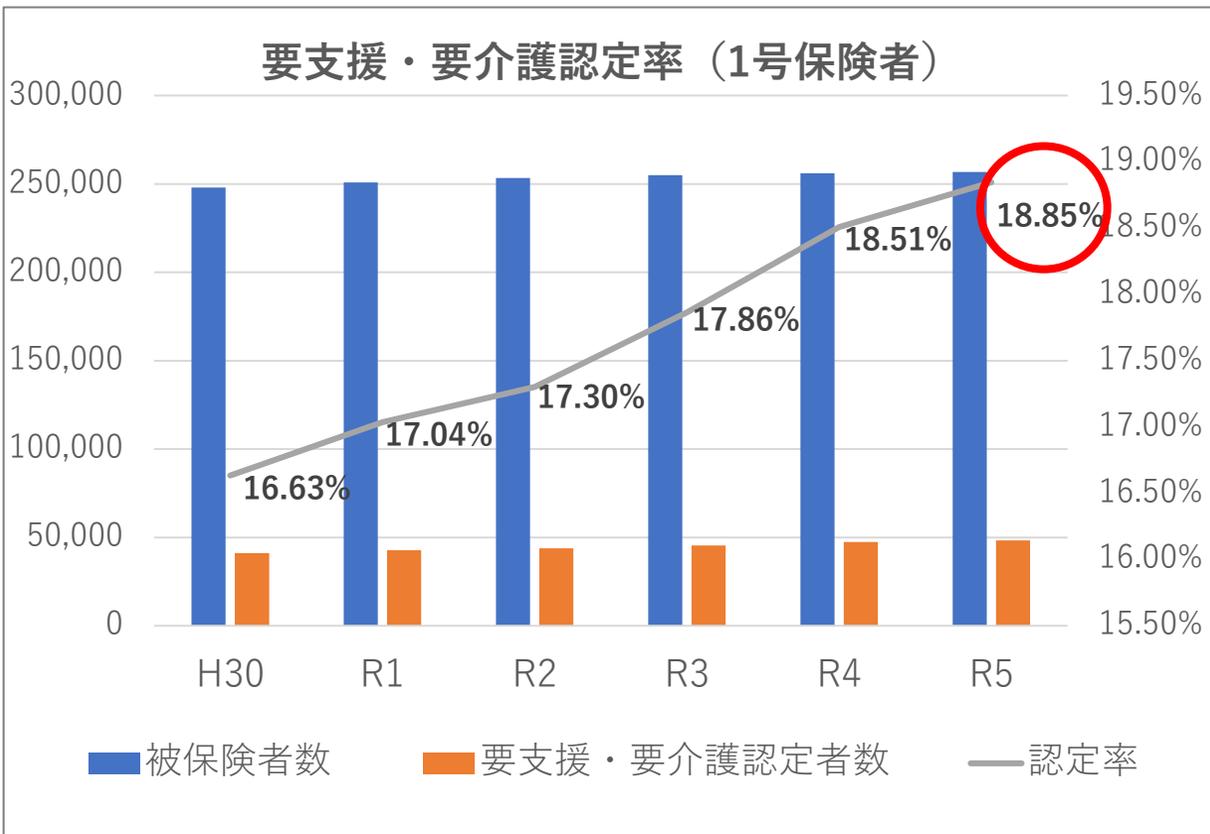
## 介護予防が目指すもの

単に心身機能の改善だけを目指すのではなく、心身機能の改善や環境調整などを通じて、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促すことによって、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、生活の質（QOL）の向上を目指す。

# 2 千葉市民の現状

## (1) 要支援・要介護認定者数の推移

本市の第1号被保険者数は、令和5（2023）年9月末現在256,734人、そのうち要支援・要介護認定者数は48,387人、認定率は18.85%となっている。認定率は、後期高齢者の増加に伴い、毎年上昇している。要介護度別にみると、要介護1が最も多く、26.0%と認定者のおよそ4人に1人であり、これに要支援1・2の26.3%を合わせると、軽度者は、52.3%と認定者数の約半数を占めている。



## 2 千葉市民の現状

### (2) 介護・介助が必要になった原因

介護・介助が必要になった原因として、「高齢による衰弱」・「骨折・転倒」が国に比べて高い。

	千葉市 (%)		国 (%)	
	令和4年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		令和4年度 国民生活基礎調査 (要支援者)	
1	高齢による衰弱	19.7%	関節疾患	19.3%
2	骨折・転倒	17.5%	高齢による衰弱	17.4%
3	心臓病	12.5%	骨折・転倒	16.1%

### (3) 低栄養傾向 (65歳以上 BMI ≤ 20)

低栄養傾向の高齢者割合が国に比べて高い。

千葉市	国
(令和2年度 国民健康保険特定健康診査・後期高齢者健康診査結果)	(令和元年 国民健康・栄養調査結果の概要) ※令和2年・3年は新型コロナの影響により調査中止
18.7%	16.8%

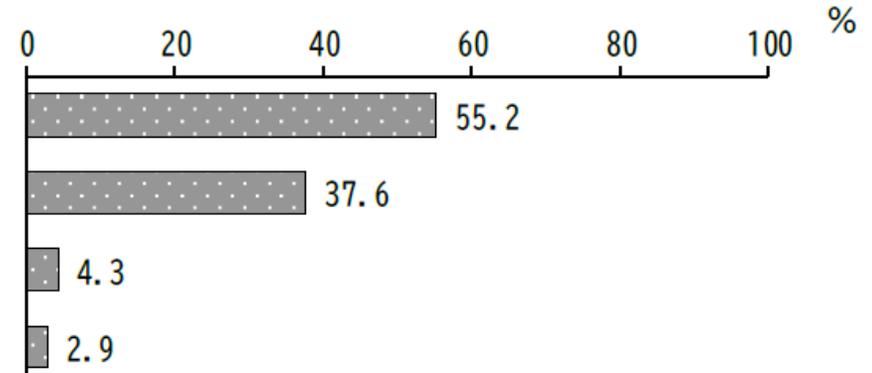
# 2 千葉市民の現状

## (4) 市民の介護予防への取り組み

「日頃より意識して取り組んでいる」の割合が55.2%と最も高い一方で、「関心はあるが、まだ取り組んでいない」と「関心がない」を合わせた割合は4割を超えている。

回答者数 = 4,644

日頃より意識して取り組んでいる  
関心はあるが、まだ取り組んでいない  
関心がない  
無回答

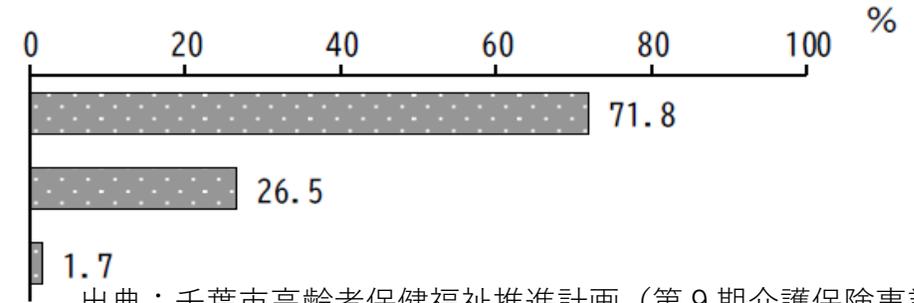


## (5) ウォーキングや軽い体操などの運動の取り組み (週に1回以上)

「はい」の割合が71.8%、「いいえ」の割合が26.5%であり、3割近くの高齢者が週1回の軽い運動も実施していない。

回答者数 = 4,644

はい  
いいえ  
無回答



出典：千葉市高齢者保健福祉推進計画（第9期介護保険事業計画）

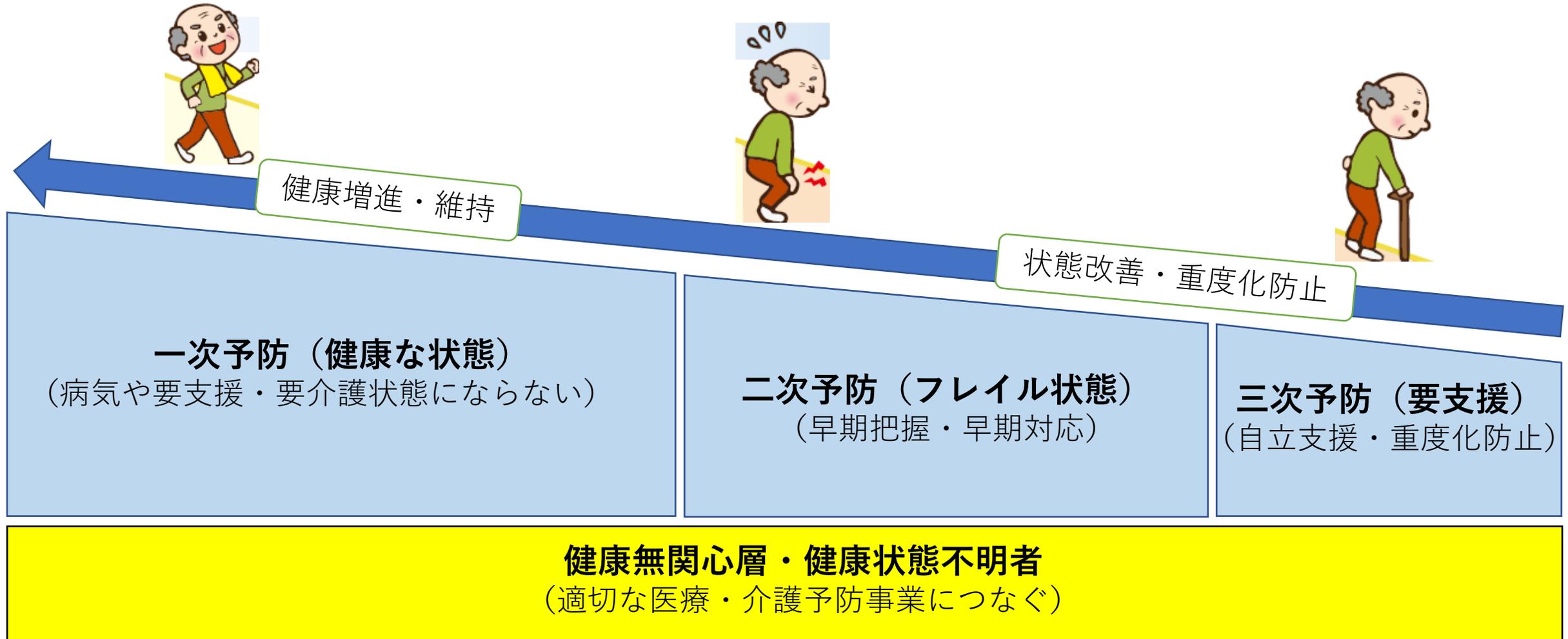
## (6) 「健やか未来都市ちばプラン」における身体活動・運動分野の最終評価

65歳以上男性については身体活動量が有意に悪化しており、生活習慣病、ロコモティブシンドロームの予防を図る観点からも、積極的な働きかけが必要と考えられる。

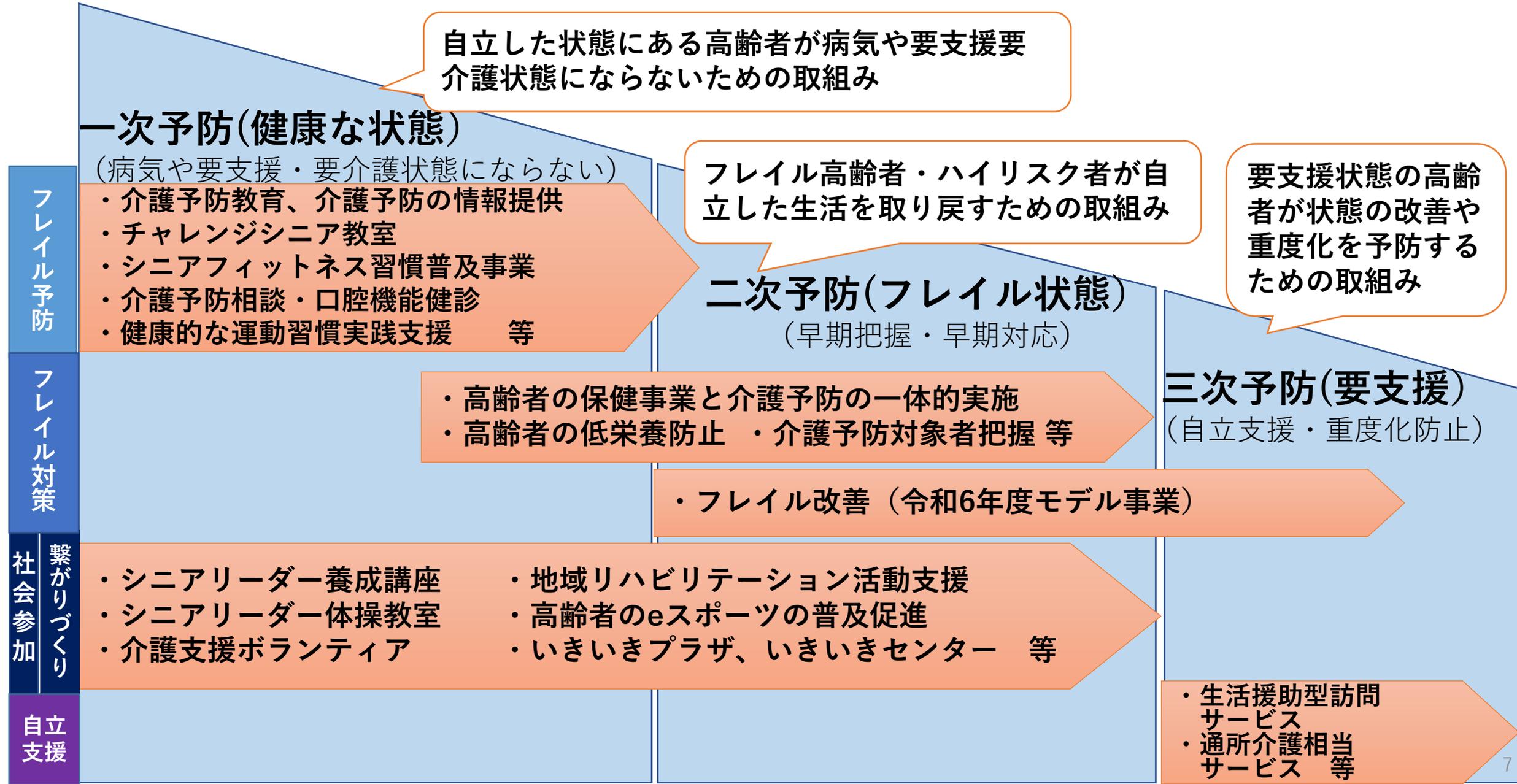
No	指標	ベースライン	目標	中間値	最終値	最終評価	
1	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施する人の割合の増加（身体活動量の増加）	20～64歳男性	46.0%	増加	51.9%	47.6%	△
2		20～64歳女性	45.4%	増加	47.5%	42.3%	△
3		65歳以上男性	62.4%	増加	51.7%	49.3%	×
4		65歳以上女性	48.7%	増加	50.2%	52.4%	△
5	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施する人の割合の増加（運動習慣者の割合の増加）	20～64歳男性	33.1%	36%	35.3%	40.1%	◎
6		20～64歳女性	28.0%	33%	25.7%	27.2%	△
7		65歳以上男性	55.0%	58%	55.2%	52.7%	△
8		65歳以上女性	45.7%	48%	49.8%	54.0%	◎

### 3 介護予防事業の実施体系

高齢者が、その時の状態に応じた介護予防に資する活動への参加や適切な支援を受けられる体制を構築し、状態の改善・重度化防止を図る。



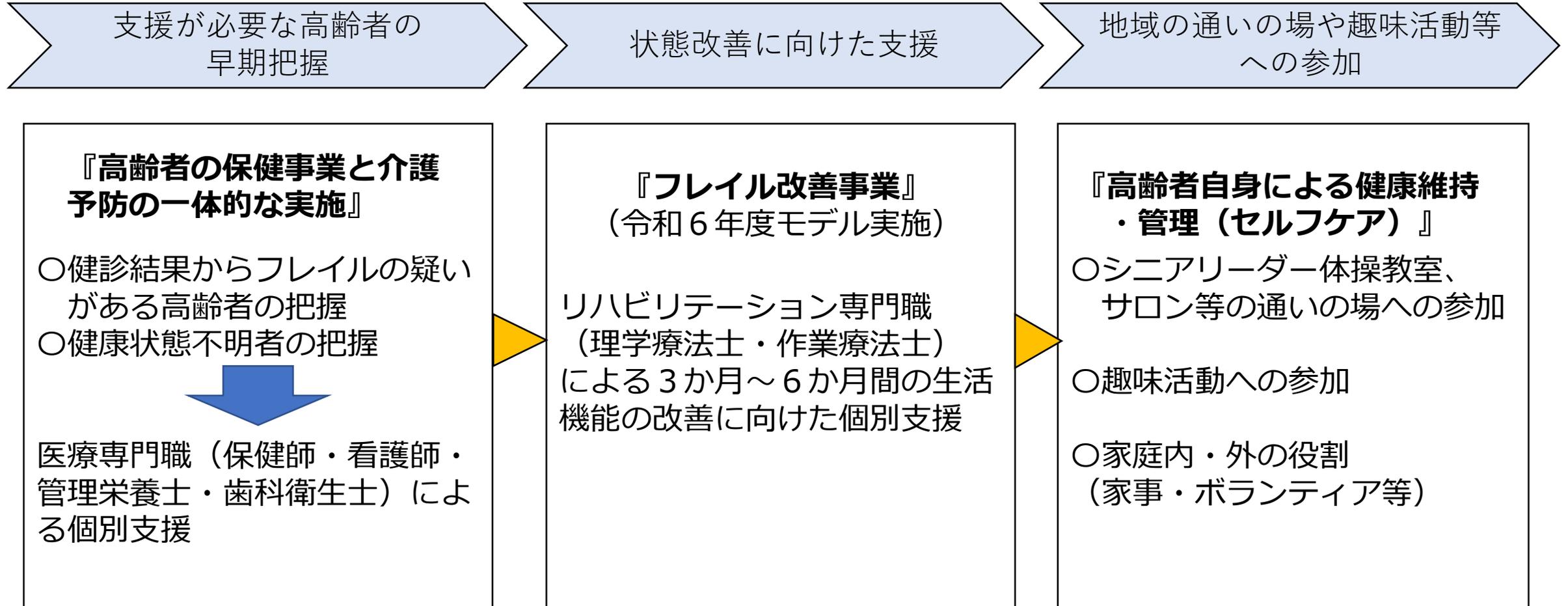
# 4 健康段階に応じた取組み



## 5 現状の課題

- (1) 介護・介助が必要になった主な原因は、国に比べ、高齢による衰弱と骨折・転倒が上位となっており、低栄養傾向の高齢者も多い。また、4割以上の高齢者が、介護予防に関心はあるが具体的な取組みができていない又は介護予防に関心のない状態であることから、行動変容を促す取組みとフレイル状態の高齢者を早期に把握し、適切な支援につなぐ体制を構築する必要がある。
- (2) 要支援認定者は、全体の認定者の1/4を超えており、これらを含むフレイル状態の高齢者が要介護状態に移行しないよう、状態に応じた支援を継続して提供し、効果的な自立支援を図るため、介護予防事業間の連携を図る必要がある。
- (3) 身体活動や運動習慣が十分でない高齢者が多いことから、身近な地域で、自ら介護予防のための行動ができるよう、住民主体の介護予防に資する活動の促進、住民意識の醸成が必要である。
- (4) 各介護予防事業の実績評価は行っているが、アウトカム評価ができていない事業が多く、介護予防についての効果検証を踏まえた事業展開を行う必要がある。

## フレイル状態の高齢者の早期把握～セルフケアにつなぐ支援の流れ



# 7 課題解決のための取組み② 支援が必要な高齢者の早期把握

## 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

各区健康課（保健師、管理栄養士、歯科衛生士）

- ・ 通いの場等での積極的なフレイル予防啓発（ポピュレーションアプローチ）
- ・ 健康診査結果等からハイリスク高齢者を抽出し、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

### ポピュレーションアプローチ

対象 健康な状態の方

- ・ 通いの場等での健康教育
- ・ 健康相談
- ・ 参加者の状態把握  
（フレイル質問票の実施）

通いの場

イベント等

ハイリスク者

### ハイリスクアプローチ

対象 フレイルハイリスク・フレイル状態の方

家庭訪問・電話による保健指導

フレイル  
（栄養）

フレイル  
（口腔機能）

フレイル  
（運動機能）

健康状態不明者（※）

※令和6年度は花見川区・若葉区・稲毛区・美浜区で実施

社会とのつながりが、  
自立した生活の継続  
に有効である対象者

地域の通いの場・  
趣味活動等へ

受診勧奨

身体機能の回復、生  
活行為の改善を図る  
必要のある対象者

フレイル改善事業へ

## 8 課題解決のための取組み③ 状態改善に向けた支援

### フレイル改善事業(短期集中リハビリ型訪問サービス)

#### 目的

フレイル状態の高齢者に対し、身体機能の回復とともに生活機能の改善を図ることで、介護状態に陥ることを防ぐとともに、セルフケア（※）につなぎ、生きがいや役割を持って暮らし続けられることを目指す。  
（※セルフケア：高齢者自身で体調管理や健康維持を図っていただくこと。）

#### 対象者

○要支援認定者など、すでにフレイル状態にある方

#### サービス内容

- リハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士）が高齢者の状態に合わせた行動目標を提案
- 週1回の本人宅への訪問、高齢者の状態及び行動目標の取組状況の確認、アドバイス等による動機づけ支援
- 本人の心身機能及び生活機能の状態改善を図る

#### サービスの流れ

①目標(3か月後になりたい自分)を決め、リハビリ専門職と一緒に1週間の行動目標(自身で取り組むこと)を考え、毎日取り組む。

②週に1回、リハビリ専門職と取組みを振り返りながら、次の1週間の行動目標を考える。

③3か月間、週1回リハビリ専門職が自宅に訪問。②を繰り返し、段階的に目標をステップアップし、最初に立てた目標を達成。

本人の希望により、シニアリーダー体操教室、その他の地域の通いの場、趣味活動など自分に合った生きがいを見つける

# 9 課題解決のための取組み④ 地域の通いの場や趣味活動等への参加

## シニアリーダー体操

対象

健康な状態～フレイル状態の方

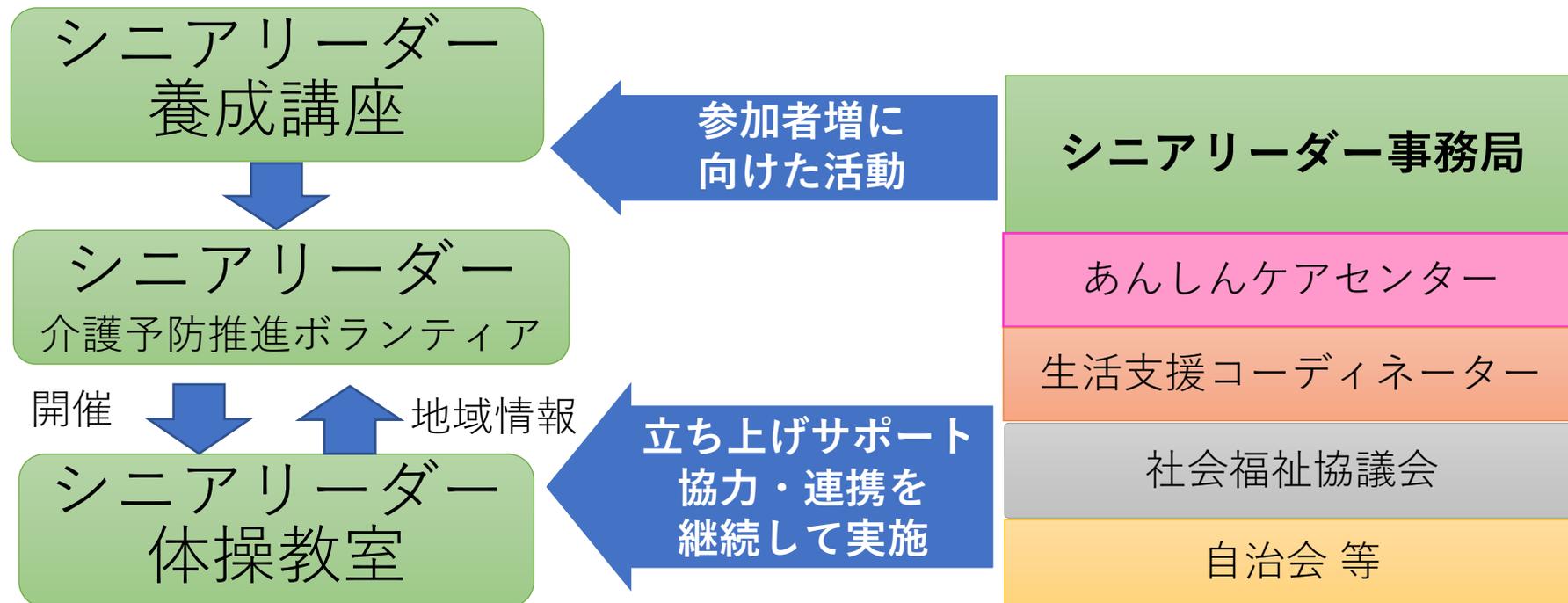
介護予防、社会参加の場づくりとして、シニアリーダー体操を推進している。

### シニアリーダーとは

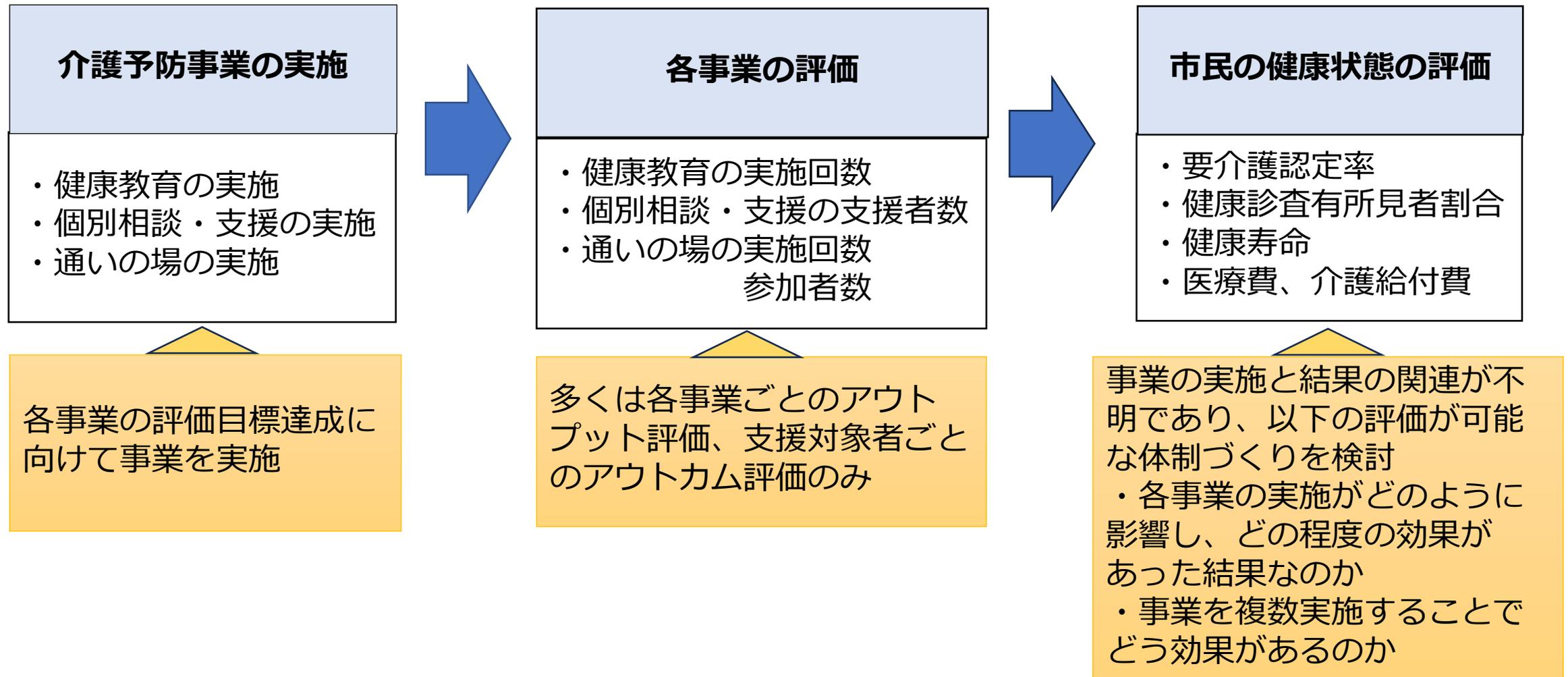
シニアリーダー養成講座を修了し、介護予防の知識、運動指導の技術を習得した、地域で自主的な介護予防活動を推進するボランティア。地域における住民主体の介護予防活動を実施するため、各地域でシニアリーダー体操教室を開催する。

### シニアリーダー養成・活動支援の意義

- ・地域住民の健康づくりの場の創出
- ・シニアリーダー自身の社会的役割を通じた健康増進
- ・地域の関係機関の連携体制構築



## 現在の事業評価



# 11 今後の方向性

## (1) 健康無関心層を含めた支援を必要とする高齢者の早期把握、早期支援

⇒自分らしく生きるために健康づくり・フレイル予防が必要であることに気づくことができるようハイリスク高齢者への積極的アプローチ、普及啓発を継続する。

## (2) 各事業の連携した実施

⇒ひとつの事業参加で問題が解決されない対象者を、より有効な事業へつなげ、継続した支援を行う。

## (3) 本人が望む形の社会参加、役割・生きがいの獲得

⇒地域で、通いの場、高齢者が役割をもてる場を創出できるように支援する。

⇒主体的に地域の健康を守る住民意識を醸成する。

⇒自分らしさを大切にし、自分に合った生きがいを選べる環境づくりを行う。

## (4) 事業の評価、効果検証をふまえた事業展開

⇒事業利用者と未利用者の健診結果や介護認定率等のデータを経年的に分析することで、事業のアウトカム評価を行うための効果的な手法を検討する。

# 12 介護予防に資する主な取組み

No.	分野	事業名	事業概要	実績			所管課
				R3	R4	R5	
1	フレイル対策	フレイルの疑いがある高齢者への個別支援（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施）	健診結果等から把握したフレイルの疑いがある高齢者に、訪問等により健康状態の改善に向けた情報提供や支援を行う。また、健診や医療機関の受診、要介護・要支援認定を受けておらず、健康状態を把握できていない高齢者に対し、地域の関係機関等と連携し、必要に応じた支援を行う。	—	実支援者数 195人	実支援者数 951人	健康推進課
2	フレイル対策	フレイル改善	フレイル状態で身体機能の改善が必要な高齢者に対し、リハビリテーション専門職が自宅に訪問し、身体機能及び生活機能の改善に向けた支援を実施する(令和6年度モデル実施)。	—	—	—	健康推進課
3	フレイル対策	チャレンジシニア教室	市内に住民票の登録がある65歳以上で要介護・要支援の認定を受けていない方を対象に、体操、アミューズメントカジノ、料理実習など、楽しみながら体験できる介護予防に資する講座を開催する。	延参加者数 962人	延参加者数 960人	延参加者数 1,173人	健康推進課
4	フレイル対策	プロスポーツチームから学ぶ健康づくり教室	プロスポーツチームのトレーナーなどが講師となり、高齢者向けにアレンジした体操、ダンス、ストレッチのほか、認知機能低下予防につながるエクササイズなどを行う。	延参加者数 409人	延参加者数 430人	延参加者数 311人	健康推進課
5	フレイル対策	シニアフィットネス習慣普及事業	市内に住民票の登録のある65歳以上で要支援・要介護の認定を受けていない方を対象に、市と協定を締結したフィットネスクラブを利用する際の費用の一部を助成する(利用回数8回を上限)。	実利用者数 37人	実利用者数 69人	実利用者数 97人	健康推進課
6	フレイル対策	高齢者の低栄養防止	国民健康保険の健診受診者のうち低栄養が疑われる高齢者に保健師や管理栄養士等の専門職が関与することで、支援が必要な高齢者を把握し、状況に合わせた介護予防事業へつなげる。	実 93人	実 117人	実 63人	健康推進課
7	フレイル対策	介護予防対象者把握	閉じこもり等何らかの支援を要する高齢者の居宅を訪問し、状況を把握し、住民主体の介護予防活動につなげる。	延 58人	延 346人	延 2,072人	健康推進課
8	フレイル対策	介護予防相談	健康・栄養・口腔等の介護予防に関する相談に、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等の医療専門職が対応し、介護予防（フレイル予防）の正しい知識を普及するとともに、高齢者が自ら介護予防に継続して取り組めるように支援する。	延 855人	延 3,376人	延 4,098人	健康推進課

# 12 介護予防に資する主な取組み

No.	分野	事業名	事業概要	実績			所管課
				R3	R4	R5	
9	フレイル対策	介護予防教育	講演会等により、介護予防（フレイル予防）に関する正しい知識や情報を普及し自主的に継続して介護予防に取り組めるように支援する。また、医療専門職（保健師・管理栄養士・歯科衛生士等）が地域の通いの場に出向き、フレイルに関する健康教育や参加者の健康状態の把握、健康相談を行う。	2,721人 280回	5,224人 439回	6,601人 506回	健康推進課
10	フレイル対策	介護予防の情報提供	健診結果等の情報をもとに、健康課題を有する高齢者に対し、フレイル予防の啓発資料と健康状態に合わせた介護予防事業の案内を行う	発送者数 3,866人	発送者数 6,696人	発送者数 8,409人	健康推進課
11	フレイル対策	介護予防・生活支援ニーズ把握事業	介護予防リーフレットを作成し、65歳到達者と要介護認定新規申請時非該当者に発送することで介護予防事業の案内を行う。さらに、総合相談事業や地域活動において「基本チェックリスト」を実施することで、支援の必要を迅速に把握し、必要なサービスを利用できるよう案内する。	1,343件	1,426件	1,604件	地域包括 ケア推進課
12	オーラルフレイル対策	口腔ケア事業（口腔機能健診）	協力歯科医療機関にて口腔機能の低下を早期に把握し、悪化を予防するための指導を行うとともに、かかりつけ歯科医を持つことや定期的な歯科健診のきっかけを作る。また、健診結果から把握したオーラルフレイルが疑われる高齢者に受診勧奨を行う。	175人	156人	199人	健康推進課
13	口腔機能改善	ヘルシーカムカム	口腔の健康に関する正しい知識を普及啓発することで、歯科疾患を予防し、全身の健康づくりを推進するため、歯と口の健康週間の事業として、千葉県歯科医師会との共催で啓発イベントを実施する。	中止	383人	1,296人	健康推進課
14	健康づくり	健康づくり支援マップ	市民が健康的な生活習慣を実践・継続するために、区毎に地区特性を踏まえ、健康づくりに資する地域資源の情報を収集した「健康づくり支援マップ」を作成し、市民に提供する。	作成 36,000部	作成 36,000部	作成 36,000部	健康推進課
15	健康づくり	健康づくり広報・啓発	健やか未来都市ちばプランの次期計画を踏まえ、主体的な健康づくりの重要性等について広報・啓発を実施し、市民の意識醸成を図る。（市政だよりへの定期的な特集記事の掲載や市民健康づくり大会の実施、企業と連携した減塩啓発の取組みなど）	—	作成 9,000部	作成 6,000部	健康推進課
16	健康づくり	個人や地区組織が行う健康づくりへの支援	無理なく健康づくりに取り組むきっかけとして、ちばしウオーキングポイントなど個人や地区組織等が行う健康づくりの取組みに対しポイント付与等を行い、地域での健康づくりを支援する。	75団体 ICT1,820人 ハガキ527人	75団体 ICT2,224人 ハガキ602人	80団体 ICT2,429人 ハガキ616人	健康推進課

# 12 介護予防に資する主な取組み

No.	分野	事業名	事業概要	実績			所管課
				R3	R4	R5	
17	健康づくり	健康的な運動習慣実践支援	市民が主体となって健康的な運動習慣を実践していくため、健康運動サポーターの養成や運動自主グループの登録・活動支援、事業所や地区組織等へ講師を派遣するなど、運動に関する正しい知識の普及を図り、地域で継続して運動に取り組むことができる環境を整える。	延189人 26回	延212人 27回	延222人 30回	健康推進課
18	健康づくり	健康教育	壮年期世代を対象に、生活習慣病の予防など健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることで、生活習慣を改善し、適切な食生活や適度な運動習慣等を実践するなど、主体的な健康づくりを促す。	参加者数 4,557人	参加者数 8,541人	参加者数 9,425人	健康推進課
19	健康づくり	健康相談	生活習慣を見直し、適切な食事や運動が実践できるよう、壮年期世代を対象に、生活習慣病予防等、健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。	参加者数 10,856人	参加者数 12,980人	参加者数 10,677人	健康推進課
20	健康づくり	食育推進	食育を総合的かつ計画的に推進し、食育推進が市民運動として展開されるよう普及啓発を実施する。また、食育推進活動を組織的に行うボランティアの養成講座を実施し、その地区組織活動を支援する。	289人	293人	300人	健康推進課
21	健康づくり	健康づくり応援店	栄養成分表示や健康情報の提供等を行う飲食店等の登録及び市民への周知を行う。	20店舗	21店舗	23店舗	健康推進課
22	健康づくり	禁煙支援・受動喫煙対策	禁煙に取り組む者の増加、受動喫煙に配慮した環境づくりの促進のため、喫煙及び受動喫煙による健康被害等の知識の普及啓発や禁煙外来治療費の助成を実施する。	助成金交付申請数 29件	助成金交付申請数 32件	助成金交付申請数 84件	健康推進課
23	健康づくり	介護予防普及啓発	あんしんケアセンターが運営している通いの場や、地域で活動している高齢者を対象としたサロンなどで、介護予防に関する講話・運動指導・脳トレなどを実施する。通いの場などの利用者に対し、介護予防手帳（いきいき活動手帳）を活用し、正しい知識に基づいたセルフマネジメントの動機づけを行う。 (あんしんケアセンターに委託して実施)	1,556冊	1,719冊	1,260冊	地域包括ケア推進課
24	健康づくり	がん検診等事業	各種がんの早期把握・早期治療により、がんの死亡率を下げることを目的として、がん検診・節目検診を実施する。 がん検診…胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん、口腔がん 節目検診…前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診	受診者数 278,329人	受診者数 275,227人	受診者数 272,034人	健康支援課

# 12 介護予防に資する主な取組み

No.	分野	事業名	事業概要	実績			所管課
				R3	R4	R5	
25	健康づくり	特定健康診査等事業 後期高齢者保健事業	生活習慣病の予防・早期把握を目的として、さらに、後期高齢者保健事業については心身機能の低下の早期把握も目的として、特定健康診査・健康診査を実施する。 特定健康診査…国民健康保険被保険者で、当該年度末で40歳以上の者 健康診査…後期高齢者医療被保険者	受診者数 特定健診： 39,379人 健康診査： 38,355人	受診者数 特定健診： 38,367人 健康診査： 41,619人	受診者数 特定健診： 36,737人 健康診査： 32,011人 (R6.6月)	健康支援課
26	健康づくり	特定保健指導事業	特定健康診査の結果、生活習慣病発症のリスクが高い者に対し、医師、保健師、管理栄養士などの専門職が生活習慣改善のための保健指導を行う。	終了者数 676人	終了者数 818人	終了者数 835人 (R6.6月)	健康支援課
27	健康づくり	1日人間ドック・脳ドック費用助成事業	健康管理と疾病の早期把握のため、国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者を対象に、1日人間ドック・脳ドックの費用助成を行う。 1日人間ドック…当該年度の7月1日現在で、35歳以上の者 脳ドック…当該年度の7月1日現在で、40歳以上5歳ごとの節目の年齢の者	受診者数 人間ドック 6,635人 脳ドック 764人	受診者数 人間ドック 6,978人 脳ドック 877人	受診者数 人間ドック 6,959人 脳ドック 965人	健康支援課
28	社会参加・繋がりづくり	シニアリーダー養成講座・地域活動支援	介護予防の運動等の普及・啓発ができるよう、指導に必要な基礎知識を学び、自主的に介護予防活動ができるシニアリーダーを養成する。また、シニアリーダーの地域での活動(シニアリーダー体操教室)支援とともに、活動に必要な経費について、各区シニアリーダー連絡会に補助金を交付する。	養成数 127人 教室数 195か所	養成数 99人 教室数 206か所	養成数 83人 教室数 199か所	健康推進課
29	社会参加・繋がりづくり	住民主体の通いの場へのリハビリ専門職による支援(地域リハビリテーション活動支援)	あんしんケアセンターや千葉地域リハビリテーション広域支援センターとの連携により、リハビリテーション専門職による住民主体の通いの場への技術的助言、立ち上げ支援等を行う。	派遣回数 12回	派遣回数 46回	派遣回数 44回	健康推進課
30	社会参加・繋がりづくり	地域活動支援	高齢者が身近な場所で介護予防活動に参加し、継続できるように、住民主体の介護予防に資する活動の場の立ち上げ及び運営の支援を行う。また、「ちばしいいきいき体操」の体操教室の指導プログラムのほか、フォロープログラムを実施する。	延 1,045人 96回	延 2,956人 239回	延 3,083人 226回	健康推進課

# 12 介護予防に資する主な取組み

No.	分野	事業名	事業概要	実績			所管課
				R3	R4	R5	
31	社会参加・繋がりづくり	地域のつどい・ふれあい入浴	65歳以上の高齢者を対象に、地域社会や家族の絆を深めることを目的として、毎週日曜日に100円で公衆浴場を利用できるよう、公衆浴場に対し補助金を交付する。	延利用者数 24,648人	延利用者数 28,476人	延利用者数 26,686人	健康推進課
32	社会参加・繋がりづくり	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの活動により、多様な主体による通いの場などの地域資源を把握する。地域資源情報を「千葉県生活支援サイト」に掲載し、周知を行うことで、高齢者のニーズに対してのマッチングを実施し、通いの場を利用する高齢者を増やし、自ら健康づくりや介護予防に取り組めるようにする。	1,587件	1,716件	1,834件	地域包括ケア推進課
33	社会参加・繋がりづくり	地域介護予防活動支援事業	介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修や、介護予防に資する地域活動組織への支援を行う。 (あんしんケアセンターに委託して実施)	1,227回 14,725人	1,736回 21,694人	1,917回 27,632人	地域包括ケア推進課
34	社会参加・繋がりづくり	老人福祉センター管理運営(いきいきプラザ及びセンター)	高齢者が「健康」で「生きがい」のある生活を送れるよう、市内15カ所のいきいきプラザ・センターで、看護師その他の専門職を配置し、健康相談・健康づくり、日常動作訓練などの生きがい活動支援通所事業などのほか、教養講座、レクリエーション、趣味の活動や同好会など交流の場を提供している。	延べ利用者数 295,722人	延べ利用者数 402,698人	延べ利用者数 502,904人	高齢福祉課
35	社会参加・繋がりづくり	高齢者eスポーツの普及促進	いきいきプラザ・センター等においてeスポーツの体験会や講座、世代間交流会などを開催し、音と画像の動きに合わせて体を動かすことによる心身上の機能維持・改善、仲間とのコミュニケーションや外出を促すことなどによる生きがいづくりや孤立防止につなげる。	-	開催回数 6回 参加人数 55人 ※モデル事業として試行実施	開催回数 50回 参加人数 2,333人	高齢福祉課
36	社会参加・繋がりづくり	介護支援ボランティア	地域貢献・社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、高齢者が高齢者施設等でボランティア活動を行った場合に「ポイント」を付与する。なお、貯まったポイントは介護保険料や寄附等に充てることができる。	年度末登録者数 2,157人	年度末登録者数 2,072人	年度末登録者数 1,948人	介護保険管理課